

- 問1 1960年代から1980年代後半にかけての日本経済の推移について述べた文として、時期の古いものから順に正しく並んでいるものはどれですか。
。（2021年 埼玉県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 朝鮮戦争に伴う特需景気 → 池田勇人内閣による所得倍増計画の発表 → 第四次中東戦争をきっかけとした石油危機（オイルショック） | 2. 池田勇人内閣による所得倍増計画の発表 → 不動産や株価が異常に高騰したバブル経済 → 第四次中東戦争をきっかけとした石油危機（オイルショック） | 3. 池田勇人内閣による所得倍増計画の発表 → 第四次中東戦争をきっかけとした石油危機（オイルショック） → 不動産や株価が異常に高騰したバブル経済 | 4. 第四次中東戦争をきっかけとした石油危機（オイルショック） → 池田勇人内閣による所得倍増計画の発表 → 不動産や株価が異常に高騰したバブル経済 |
|--|--|--|--|
- 問2 1952年の日本の主権回復後も、沖縄はアメリカの施政権下に置かれ続けましたが、1972年によりやく日本への復帰を果たしました。当時の新聞で返還記念式典の様子が報じられた際、復帰を実現させた佐藤栄作内閣が、核兵器に対して掲げていた方針を何と呼ぶか。
。（2025年 島根県公立入試 類似）
- | | | | |
|----------|---------|---------|---------|
| 1. 非核三原則 | 2. 専守防衛 | 3. 平和主義 | 4. 主権在民 |
|----------|---------|---------|---------|
- 問3 1950年代後半から1970年代初頭にかけて、日本の経済は飛躍的な発展を遂げました。この「高度経済成長」と呼ばれる時期に、人々の生活様式を劇的に変化させ、「三種の神器」と呼ばれた家庭電化製品の組み合わせとして正しいものはどれですか。
。（2020年 新潟県公立入試 類似）
- | | | | |
|--------------------|---------------|----------------------|----------------------|
| 1. カラーテレビ・クーラー・自動車 | 2. ラジオ・ミシン・映画 | 3. 携帯電話・パソコン・インターネット | 4. 黒白テレビ・電気洗濯機・電気冷蔵庫 |
|--------------------|---------------|----------------------|----------------------|
- 問4 戦後の日本が国際社会へ復帰し、歩んできた道のりについて、「サンフランシスコ平和条約の締結」「東京オリンピックの開催」「日中共同声明の調印」の3つの出来事を年代の古い順に正しく並べたものはどれですか。
。（2024年 鹿児島県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. サンフランシスコ平和条約の締結 → 日中共同声明の調印 → 東京オリンピックの開催 | 2. 日中共同声明の調印 → 東京オリンピックの開催 → サンフランシスコ平和条約の締結 | 3. サンフランシスコ平和条約の締結 → 東京オリンピックの開催 → 日中共同声明の調印 | 4. 東京オリンピックの開催 → サンフランシスコ平和条約の締結 → 日中共同声明の調印 |
|--|--|--|--|
- 問5 1947年、日本国憲法の精神に基づき、戦後の民主的な教育の目的や理念を明確にするために制定された法律を選びなさい。
。（2026年 北海道公立入試 類似）
- | | | | |
|----------|----------|----------|---------|
| 1. 社会教育法 | 2. 教育基本法 | 3. 学校教育法 | 4. 教育勅語 |
|----------|----------|----------|---------|
- 問6 1950年代、日本は国際連合への加盟を目指していましたが、当時は冷戦下であり、安全保障理事会の常任理事国であったソ連の賛成を得る必要がありました。この国際連合加盟を実現させるために、日本がソ連との間で署名・調印し、国交を回復させたものはどれですか。
。（2020年 大阪府公立入試 類似）
- | | | | |
|-------------|-----------|-----------|-----------------|
| 1. 日米安全保障条約 | 2. 日ソ共同宣言 | 3. 日中共同声明 | 4. サンフランシスコ平和条約 |
|-------------|-----------|-----------|-----------------|
- 問7 第二次世界大戦後の日本において、1948年頃からGHQの占領政策は「民主化・非軍事化」から「経済の復興と自立」へと重点が移されました。この政策転換の背景にある国際情勢の説明として、最も適切なものはどれですか。
。（2023年 青森県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. アジア諸国の独立運動を支援するため、日本の経済力をさらに低下させる方針が維持された | 2. アメリカとソ連の対立が深まる冷戦が激化し、日本を西側陣営の防壁とする必要が生じた | 3. 中国での文化大革命の影響を受け、日本における社会主義革命を促進しようとした | 4. 第一次世界大戦後の国際協調の機運が高まり、日本の軍事力を増強することが国際的に求められた |
|--|---|--|---|
- 問8 1972年の日中共同声明により国交が正常化された後、1978年に日本と中華人民共和国の間で、両国の友好協力関係を法的に安定させ、主権の尊重や平和共存の諸原則を確認するために結ばれた条約は何ですか。
。（2016年 岐阜県公立入試 類似）
- | | | | |
|-----------|-------------|-----------|-----------|
| 1. 日中共同声明 | 2. 日中平和友好条約 | 3. 日韓基本条約 | 4. 日ソ共同宣言 |
|-----------|-------------|-----------|-----------|
- 問9 日本の人口推移において、1945年の約7200万人から1950年の約8300万人へと、わずか5年間で1000万人以上の人口が急増した主な要因として、最も適切な説明はどれですか。
。（2025年 和歌山県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 高度経済成長期の始まりにより、生活水準が向上して乳児死亡率が劇的に低下し、自然増加率が急上昇したため。 | 2. 第二次世界大戦の終結後、海外の植民地や占領地にいた日本人が本土へ戻る「引き揚げ」が大規模に行われたため。 | 3. サンフランシスコ平和条約の締結をきっかけに、海外へ移住していた日本人が自発的に帰国し、国内での出生率も高まったため | 4. 第一次ベビーブームにより出生数が急増したことに加え、戦後の労働力不足を補うために海外から外国人労働者が大量に移住してきたため。 |
|--|---|--|--|
- 問10 明治時代、板垣退助らが「民撰議院設立建白書」を政府に提出したことをきっかけに、国民の政治参加を求める自由民権運動が高まりました。その後、1889年の大日本帝国憲法発布を経て、1890年に初めて開設された日本の国会の名称として正しいものを選びなさい。
。（2019年 三重県公立入試 類似）
- | | | | |
|--------|--------|--------|---------|
| 1. 参議院 | 2. 貴族院 | 3. 国务院 | 4. 帝国議会 |
|--------|--------|--------|---------|
- 問11 第二次世界大戦中、日本軍はマレー半島への上陸やシンガポールの占領を行いました。終戦後、アジアの旧植民地諸国が独立を果たしていく中で、1955年にインドネシアのバンドンに集まり、平和共存や反植民地主義を打ち出した国際会議の名称を選びなさい。
。（2022年 神奈川県公立入試 類似）
- | | | | |
|-----------|-----------------|---------------|-----------|
| 1. 国際連盟総会 | 2. サンフランシスコ平和会議 | 3. アジア・アフリカ会議 | 4. バリ平和会議 |
|-----------|-----------------|---------------|-----------|
- 問12 1951年のサンフランシスコ平和条約締結後、日本は周辺諸国との国交を順次回復・正常化させていきました。これら主要な外交上の出来事を、年代の古い順（時系列）に並べたものとして正しい組み合わせを選びなさい。
。（2017年 佐賀県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 日中共同声明の調印 → 日韓基本条約の締結 → 日米安全保障条約の署名 | 2. 日韓基本条約の締結 → 日米安全保障条約の署名 → 日中共同声明の調印 | 3. 日米安全保障条約の署名 → 日中共同声明の調印 → 日韓基本条約の締結 | 4. 日米安全保障条約の署名 → 日韓基本条約の締結 → 日中共同声明の調印 |
|--|--|--|--|
- 問13 1945年の第二次世界大戦終結から1990年代初頭のバブル崩壊までの日本経済の歩みにおいて、「朝鮮特需」「所得倍増計画の発表」「石油危機（オイルショック）」の3つの出来事を、起きた時期が古いものから順に正しく並べたものはどれですか。
。（2025年 岐阜県公立入試 類似）
- | | | | |
|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 1. 朝鮮特需 → 所得倍増計画の発表 → 石油危機（オイルショック） | 2. 所得倍増計画の発表 → 朝鮮特需 → 石油危機（オイルショック） | 3. 石油危機（オイルショック） → 所得倍増計画の発表 → 朝鮮特需 | 4. 朝鮮特需 → 石油危機（オイルショック） → 所得倍増計画の発表 |
|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|